

令和6年度 財務書類の公表

地方公会計制度のはじまり



これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握していたのです。

しかし、「現金主義」では、資産・負債などのストック情報や減価償却費などのコスト情報が見えてきません。

全ての資産や負債なども把握するため「発生主義」の考え方が導入されました。それが「地方公会計制度」の始まりです。

きっかけは現実にあった自治体の財政破綻。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を整備することが求められました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行し、合併自治体の交付税優遇措置の期限切れなどによる歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。

このような状況下において、伊方町は国の地方公会計制度を導入し、財務書類4表の作成を行い健全な財政運営に取り組んでまいります。

ストック情報

資産や負債などの一定時点の状態を表します。

コスト情報

人件費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。



財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、伊方町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- ①資産や負債の状況などを表す「**貸借対照表**」
- ②人件費や減価償却費などの経費を表す「**行政コスト計算書**」
- ③純資産の一年間の変動内容を表す「**純資産変動計算書**」
- ④資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「**資金収支計算書**」

以上の4表をあらわしたものが財務書類と呼ばれ、財務状況確認のための情報でもあります。

伊方町 令和6年度決算の財務書類（一般会計等）

以下、金額は千円単位又は万円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に伊方町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、伊方町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

道路や学校など町が保有する公共施設の総額。

特定の目的で積み立てた基金や出資金などの総額。

現金・預金と現金化しやすい地方税などの未収金の総額。

単位：（千円）

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産	49,158,025	固定負債	7,193,814
無形固定資産	31,371	地方債	6,401,198
		退職手当引当金	792,616
		その他	0
投資等	10,013,609	流動負債	1,008,323
投資及び出資金	1,509,304	1年内償還予定地方債	854,510
基金等	8,411,337	賞与等引当金	131,756
その他	92,968	その他	22,057
流動資産	7,068,703	負債合計	8,202,137
現金・預金	577,610	【純資産の部】	純資産合計 58,069,571
未収金	8,342		
基金	6,482,751		
その他	0		
資産 合計	66,271,708	負債+純資産 合計	66,271,708

地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。

貸借対照表を住民1人あたりに換算すると・・・



単位：（万円）

所有している土地や建物、車など

約634万円

有価証券や定期預金等

約129万円



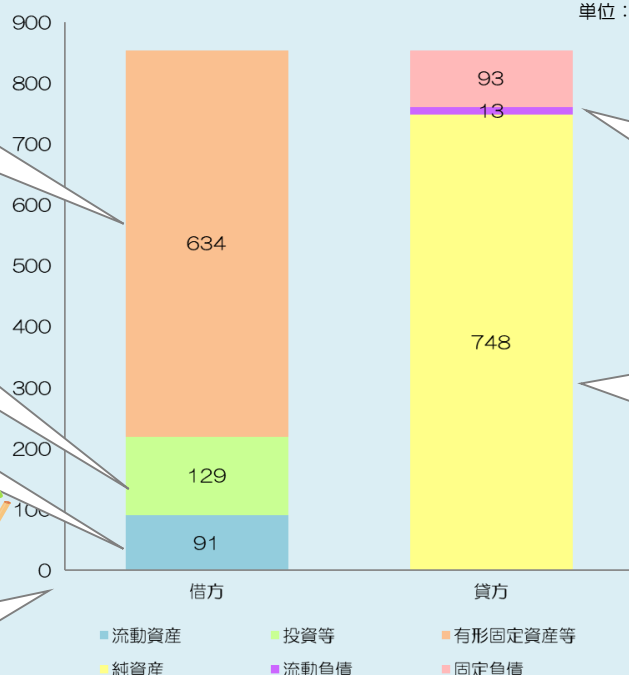
現金や普通預金等

約91万円



現在保有している資産の総額

約854万円



将来支払わなければならないお金
ローンの残高等
約106万円

純資産＝すでに支払ったお金
土地や建物の購入のための親からの援助金や、自己資金等
約748万円



～貸借対照表の主な分析指標～

流動比率

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることができる現金・預金などのぐらいいあるのかを示す指標です。（流動比率＝流動資産÷流動負債）

伊方町の流動比率 ＝ 701.0% 【前年度：723.0%】

純資産比率

現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ってしまっているかを示す指標です。（純資産比率＝純資産÷資産総額）

伊方町の純資産比率 ＝ 87.6% 【前年度：87.3%】

行政コスト計算書



行政サービスを提供する際に発生する支出とその対価として得られた収入が計上され、差額が行政サービスの提供にかかった費用となります。ここでは、資産の取得（土地や建物の購入等）の支出や税金や国・県からの補助金等などの収入は除かれています。

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

その他のコストには支払利息などが計上されます。

単位：（千円）

区分	金額
経常費用	9,323,711
人にかかるコスト	1,759,452
物にかかるコスト	4,089,983
移転支出的なコスト	3,363,093
その他のコスト	111,183
経常収益	322,132
使用料・手数料	97,608
その他	224,524
純経常行政コスト	9,001,579
臨時損失	11,311
臨時利益	63,306
純行政コスト	8,949,584

移転支出的なコストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と財産収入を経常収益として計上します。



純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる収入以外の税金や国・県からの補助金等などがあり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コスト等が計上されます。

単位：（千円）

前年度末の残高	58,511,555
純行政コスト	△ 8,949,584
財源	8,521,241
資産評価差額	0
その他	△ 13,641
本年度末の残高	58,069,571

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

単位：（千円）

前年度末の残高	614,443
業務活動収支	1,584,877
投資活動収支	△ 1,321,527
財務活動収支	△ 322,240
本年度の資金変動額	△ 58,890
本年度末の残高	555,553

前年度末歳計外現金残高	15,914
本年度歳計外現金増減額	6,143
本年度末歳計外現金残高	22,057
本年度末現金預金残高	577,610

業務活動収支

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税金などによる収入が計上されます。

投資活動収支

道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった補助金などが計上されています。

財務活動収支

支出には地方債の償還額が、収入には地方債発行による収入等が計上されます。

1 公会計とは

地方公会計の意義

1. 目的

① 説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

② 財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容(財務書類の整備)

現金主義会計

- ◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

※ 財政健全化法に基づく早期健全化スキームも整備

補完

発生主義会計

- ◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

<財務書類>

地方公会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

企業会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書

3. 財務書類整備の効果

① 資産・負債(ストック)の総体的・一覽的把握

資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示

② 発生主義による正確な行政コストの把握

見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示により、ライフサイクルコスト等が把握可能

③ 公共施設マネジメント等への活用

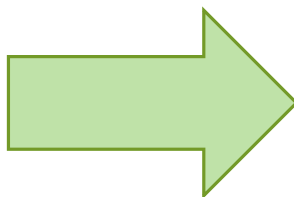
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

(総務省 統一的な基準による地方公会計マニュアルより)

財政破綻



このような状況を
防ぐために



公共施設の 事故



財務書類整備による正確
な資産・負債・行政コス
トの把握

見えにくいコストの明示により、
ライフサイクルコスト等を把握可能にする

固定資産台帳整備による
施設マネジメントへの
活用

施設の状況を把握・更新して計画的な
施設マネジメントを行う

2 固定資産台帳とは

固定資産台帳と公有財産台帳の主な相違点

固定資産台帳とは

固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿。所有するすべての固定資産（道路、公園、学校、公民館等）について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものであり、財務書類作成の基礎となる補助簿の役割を果たすとともに地方公共団体の保有する財産（固定資産）の適切な管理及び有効活用に役立つ。

公有財産台帳との主な相違点

各地方公共団体では、地方自治法で定められている公有財産の管理や決算の参考書類として作成される「財産に関する調書」の調製等のために、公有財産台帳を整備・管理しているところであるが、主に以下の点において固定資産台帳と相違する。

	公有財産台帳	固定資産台帳
管理の主眼	財産の保全、維持、使用、収益等を通じた現物管理	会計と連動した現物管理
対象資産の範囲	建物・土地・備品等が中心（道路、河川など同台帳上に整備されていない資産もある）	すべての固定資産
資本的支出と修繕費	明確な区分なし	区分あり
付随費用	明確な区分なし	区分あり
金額情報	なし（原則）	あり
減価償却	なし	あり

別紙1

【所有区分】所有者が当自治体

【資産の種類（勘定科目）】

土地・・・道路水路の底地も対象。法定外公共物（里道（赤線）や水路（青線）等）は対象外。

建物・・・屋根、柱及び3面以上の壁を有する建築物で建物としての用途性を持つもの。

立木竹・・・資産価値のある、主にスギ・ヒノキが対象。

工作物・・・建物以外の土地に定着する人工物。

（例）道路、橋りょう、トンネル、公園、港湾、防火水槽等

船舶・・・水上航行のために使用する資産で、日本の法規では櫓・櫂で動かす船と推進器をもたない浚渫船以外のすべての船が対象。

浮標等・・・海上あるいは海中に浮かんでいて推進力をもたない構造物。

（例）浮標、浮棧橋、（船舶の修理の）浮きドック

航空機・・・人が乗って航空の用に供することのできる資産。

物品・・・取得価額が1件当たり税込み50万円以上の備品（美術品は300万円以上）。

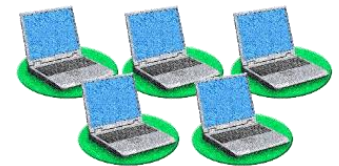
（※団体独自で50万円・300万円以外の金額設定をしている場合もある）

無形固定資産・・・ソフトウェア。

・・・用益物権（地上権、地役権、温泉権等）、無体財産権（商標権、著作権等）

建設仮勘定・・・複数年にわたる事業で、決算年度末時点で未完成（整備中）の資産。

複数台を一括購入した際は、1件当たり50万円以上かどうかで判断します。



2 固定資産台帳とは

固定資産台帳更新（異動）の概要

現時点での固定資産台帳は「令和5年度末時点」となっているので、

令和6年度中の増減・変更等を反映させて令和6年度末時点に更新していきます。

※「新規有償取得」「資本的支出」「売却」の調査方法、考え方等については、別途説明

令和6年度中(登録漏れ・誤り・修正は過去年度分)

増加

- ・ 新規有償取得
- ・ 寄附、無償譲渡
- ・ 所管替え
- ・ 資本的支出
- ・ 登録漏れ

減少

- ・ 売却
- ・ 寄附、無償譲渡
- ・ 所管替え
- ・ 除却(処分)
- ・ 登録誤り(除却漏れ)

変更

- ・ 台帳内容変更(年度内の台帳情報変更)

修正

- ・ 台帳内容修正(台帳内容の不備修正)

土地
建物
立木竹
工作物
船舶
浮標等
航空機
物品
無形固定資産
建設仮勘定

令和5年度末時点
(R6.3.31)

土地
建物
立木竹
工作物
船舶
浮標等
航空機
物品
無形固定資産
建設仮勘定

令和6年度末時点
(R7.3.31)

減価償却（償却資産のみ）※別途説明

資料や
ヒアリング
で調査

資産の取得価格は、当該資産の取得に係る**直接的な対価**のほか、原則として当該資産の引取費用等の**付随費用**を含めて算定した金額とします。

その資産を取得する計画の段階から供用開始するまでの間に要した下記のような各種調査・設計等の委託費や諸手続きの費用を含みます。

- (1) 設計等の委託費
- (2) 測量調査、地質調査等の委託費
- (3) 土地の造成費
- (4) 物品や機械の設置に関する費用
- (5) 登記手続き等に係る手数料



設計委託費

+



建設工事費

建物の取得価額



測量調査費

+



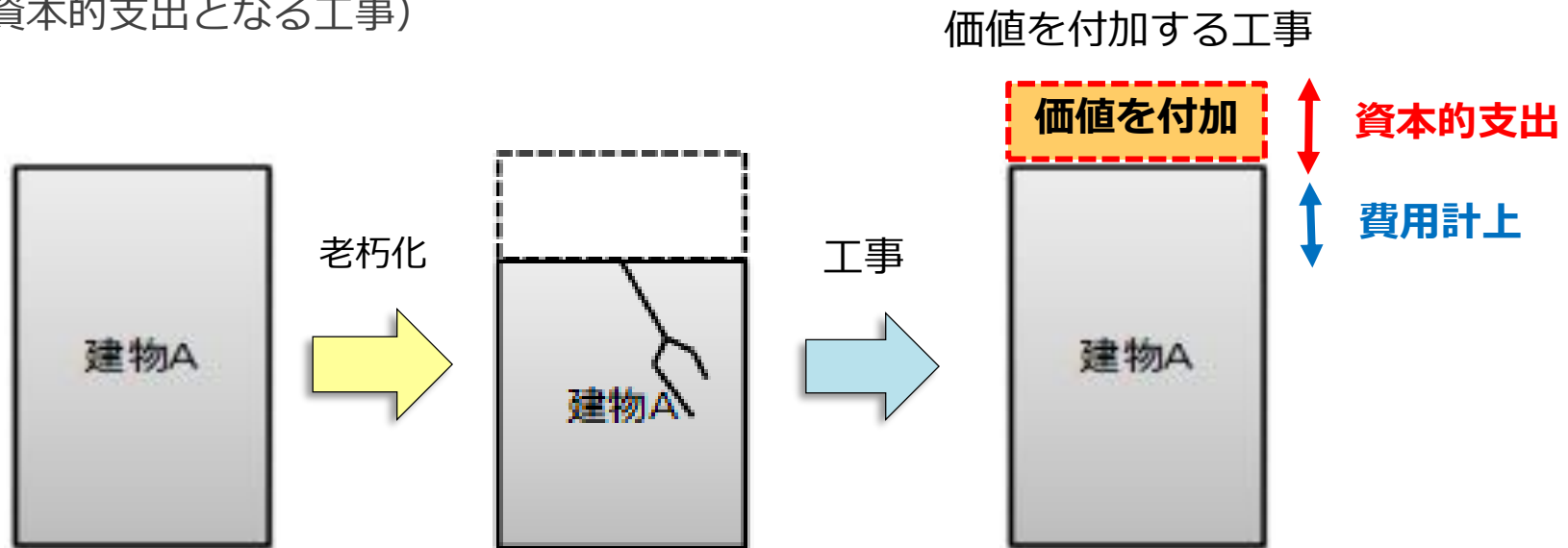
用地取得費

土地の取得価額

【資本的支出になる場合の判断（資産計上）】

- ・ 固定資産の工事や修繕等を行った際に、その価値または耐久性を高めると認められた支出を「資本的支出」といい当該金額を固定資産台帳に計上します。

〈イメージ図〉
(資本的支出となる工事)



(資本的支出となる工事の例) ※建物等の価値を高めるもの

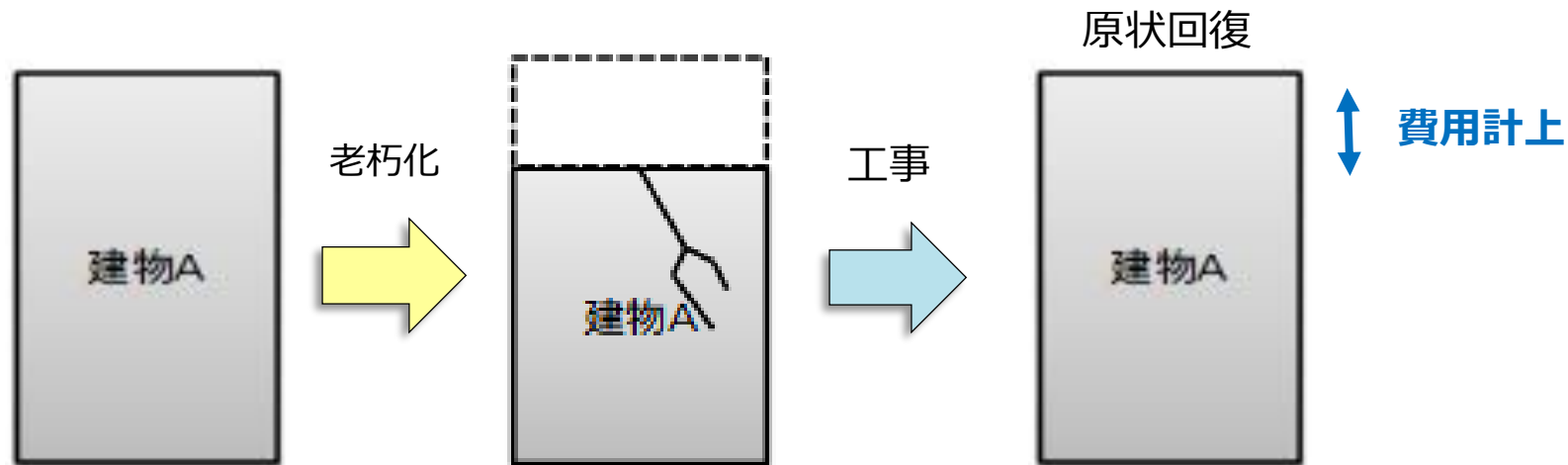
今までなかった
エレベータや外壁などの
価値を付加するもの

耐震化工事など

【資本的支出にならない場合の判断（費用計上）】

- ・ 固定資産の工事や修繕等を行った際に、「資本的支出」にならない支出は費用として扱います。

〈イメージ図〉
(費用計上となる工事)



(費用計上となる工事の例) ※原状回復のみ

屋根張替え工事

塗装工事

災害復旧による修繕工事

2 固定資産台帳とは

固定資産台帳の異動に係る歳出予算科目

固定資産台帳の異動に係る予算科目をはじめに抽出し、次に伝票内容を確認して有償取得、資本的支出、費用、売却収入等に振り分けていきます。

歳出予算科目「節・細節」で抽出		基本的な判断内容
需用費	修繕料	資本的支出に該当するもの
役務費	手数料	建築確認(完成)手数料、登記手数料
委託料	設計委託、測量委託、 監理委託 等	資産計上に伴う工事に付随する委託
使用料及び賃借料	リース契約に係る支払い	契約終了時に市の財産となる1つの契約額の総額300万円以上かつ所有権が移転するリース
工事請負費	新設工事 等	財産の新規取得に係るもの
	増築工事、改良工事 等	資本的支出に該当するもの
公有財産購入費	土地購入費、家屋購入費 等	公有の財産となるもの
備品購入費	備品購入費	1件50万円以上の備品 ※美術品は300万円以上
補償、補填及び賠償金	建物移転補償、用地補償 等	資本的支出に該当するもの

歳入予算科目「款」で抽出		判断内容
財産収入	土地売却収入 等	固定資産台帳に記載されている資産の売却収入など個別に判定が必要

※伝票ごとの判断基準は、公会計マニュアル等を基に団体別で詳細な基準を設定している場合があります

金額が発生しない資産の異動は、歳入歳出データには出てきませんが、資産として登録する必要があります。

【資産の増加】

寄附・無償譲渡（増）

所管替え（増）

登録漏れ（増）

【資産の減少】

除却

寄附・無償譲渡（減）

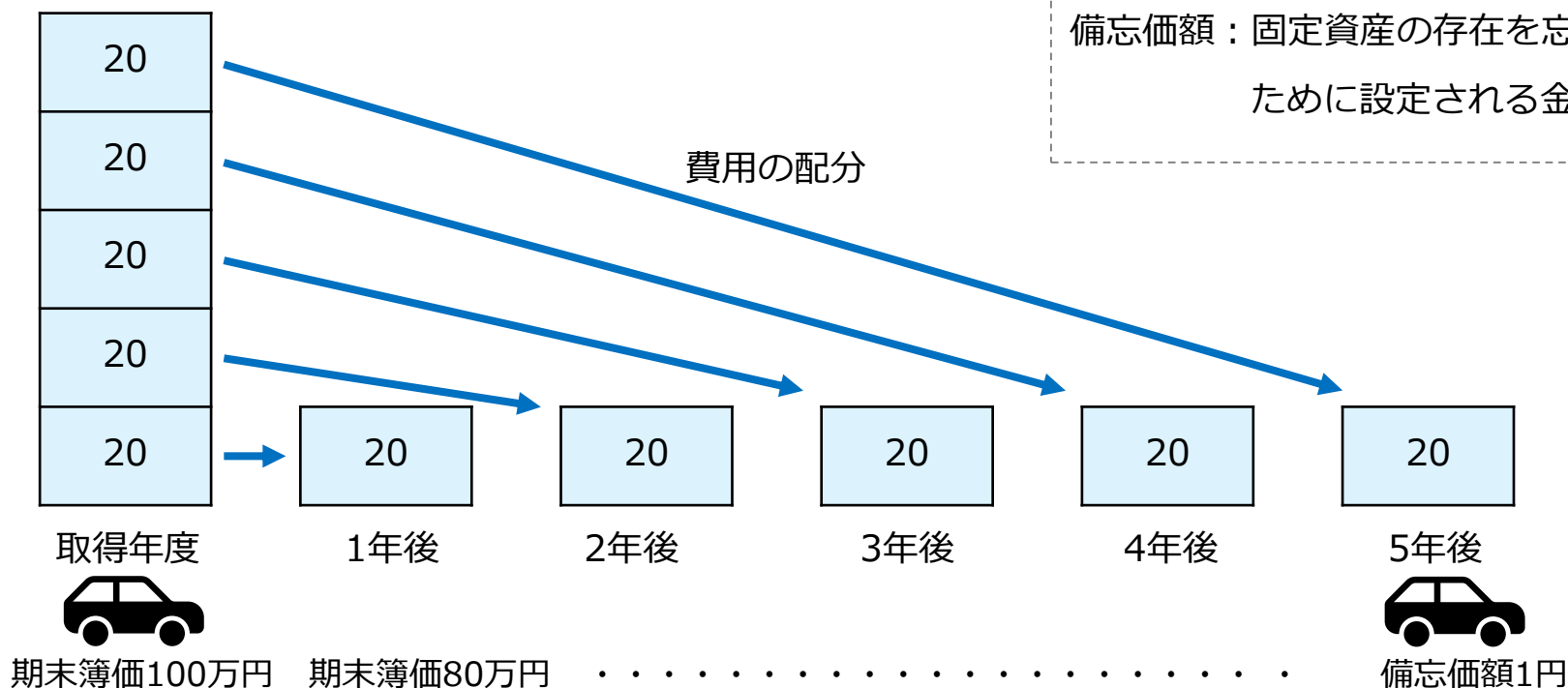
所管替え（減）

登録誤り（減）

固定資産が複数年の利用が可能である中で、取得年度に一括で費用を計上するのではなく、利用可能な年度（耐用年数）に渡って費用を配分することを「減価償却」といいます。

ただし、減価償却が適用されるのは「土地、立木竹、美術品・骨董品・歴史的建造物、建設仮勘定」以外です。

減価償却のイメージ（車100万円、耐用年数5年）



期末簿価：取得価額－減価償却累計額
備忘価額：固定資産の存在を忘れない
ために設定される金額

3 財務書類とは

下記、4表のことをまとめて財務書類と呼びます。

※それぞれBS、PL、NW、CFと略して呼ぶこともあります

貸借対照表 (Balance Sheet)	住民サービスを提供するために保有している資産と、その財源を表示
行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)	1会計年度中の、行政サービス提供に要したコストと、そのサービスから得た対価を表示
純資産変動計算書 (Net Worth statement)	貸借対照表の純資産の部に計上されている金額が、1年間でどのように変動したかを表示
資金収支計算書 (Cash Flow statement)	1会計年度中に、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを表示

【様式第1号】

貸借対照表
(平成 年 月 日現在)

※有形固定資産、
無形固定資産は、
固定資産台帳の
金額を計上

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	
土地	
立木竹	
建物	
建物減価償却累計額	
工作物	
工作物減価償却累計額	
船舶	
船舶減価償却累計額	
浮標等	
浮標等減価償却累計額	
航空機	
航空機減価償却累計額	
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	
インフラ資産	
土地	
建物	
建物減価償却累計額	
工作物	
工作物減価償却累計額	
その他	
短期貸付金	
基金	
財政調整基金	
減価基金	
棚卸資産	
その他	
徴収不能引当金	
資産合計	

科目	金額
負債の部	
固定負債	
地方債	
長期未払金	
退職手当引当金	
損失補償等引当金	
その他	
流動負債	
1年内償還予定地方債	
未払金	
未払費用	
前受金	
前受収益	
賞与等引当金	
預り金	
負債合計	
純資産の部	
固定資産等形成分	
余剰分(不足分)	
純資産合計	
負債及び純資産合計	

「負債の部」
将来において支払いが
必要であるもの
・ 地方債
・ 退職手当引当金 など

「資産の部」
1会計年度を越え、経営資源
として利用が見込まれるもの
・ 有形固定資産
(庁舎や学校、土地など)
・ 出資金や貸付金
・ 現金や基金 など

「純資産の部」
これまでに住民・国・県より
支払われた資産形成の財源
・ これまでの税収や補助金などのうち、
資産形成のために使われたもの
・ 普通財産などを時価評価したときの
取得価額との差額

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

(単位:)

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

人にかかるコスト

- ・ 人件費や退職手当引当金の繰入額など

物にかかるコスト

- ・ 物件費や維持補修費 など

その他のコスト

- ・ 支払利息や徴収不能見込額への繰入額など

移転支出的コスト

- ・ 社会保障給付費や補助金 など

臨時的な損益

- ・ 災害復旧費や特別損失など

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コスト

・行政コスト計算書における純行政コスト

経常的な収入

・地方税、地方交付税、地方譲与税、
他団体（国、県等）からの補助金など

その他の損益・科目振替

・資産評価替えによる変動額
・資産処分による財源増
など

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
災害復旧事業費収入	
その他の収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

経常的な業務に関する収支

- ・ 行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出
- ・ 税収などによる収入

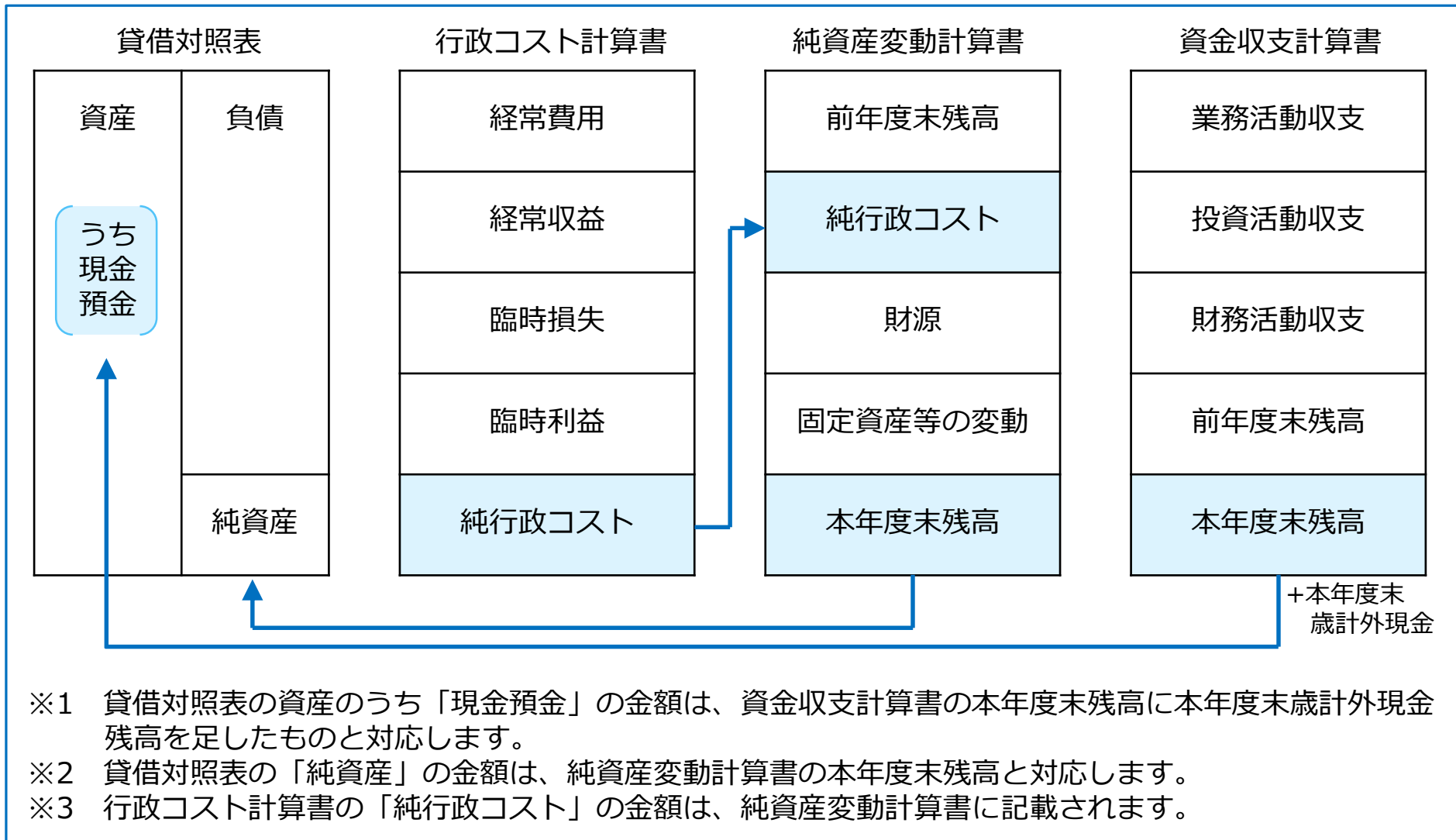
投資活動に関する収支

- ・ 道路や施設の取得、基金積立のための支出
- ・ 上記支出の財源となった国や県からの補助金、貸付金回収による収入

財務的な収支

- ・ 地方債やリース負債償還のための支出
- ・ 地方債の発行等による収入

財務書類 4 表にはそれぞれの金額と一致する箇所があります。



一般会計等 貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,203,004,965	固定負債	7,193,814,200
有形固定資産	49,158,024,727	地方債	6,401,198,200
事業用資産	21,024,691,282	長期未払金	-
土地	6,439,677,328	退職手当引当金	792,616,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,092,208,581	その他	-
建物減価償却累計額	△ 20,188,216,013	流動負債	1,008,323,123
工作物	920,347,635	1年内償還予定地方債	854,510,271
工作物減価償却累計額	△ 423,899,250	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	4,401,000	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2,737,799	賞与等引当金	131,755,852
航空機	-	預り金	22,057,000
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,202,137,323
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	182,909,800	【純資産の部】	
インフラ資産	27,926,718,886	固定資産等形成分	65,685,756,239
土地	291,223,388	余剰分(不足分)	△ 7,616,185,099
建物	429,001,483		
建物減価償却累計額	△ 343,488,397		
工作物	65,647,715,138		
工作物減価償却累計額	△ 38,748,586,468		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	650,853,742		
物品	1,082,422,722		
物品減価償却累計額	△ 875,808,163		
無形固定資産	31,371,340		
ソフトウェア	31,371,340		
その他	-		
投資その他の資産	10,013,608,898		
投資及び出資金	1,509,304,243		
有価証券	-		
出資金	722,925,443		
その他	786,378,800		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	53,985,262		
長期貸付金	41,949,342		
基金	8,411,336,979		
減債基金	-		
その他	8,411,336,979		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,966,928		
流動資産	7,068,703,498		
現金預金	577,610,465		
未収金	8,873,047		
短期貸付金	-		
基金	6,482,751,274		
財政調整基金	5,826,220,736		
減債基金	656,530,538		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 531,288		
資産合計	66,271,708,463	純資産合計	58,069,571,140
		負債及び純資産合計	66,271,708,463

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,323,711,649
業務費用	5,960,618,413
人件費	1,759,452,305
職員給与費	1,353,778,408
賞与等引当金繰入額	131,755,852
退職手当引当金繰入額	—
その他	273,918,045
物件費等	4,089,983,159
物件費	1,842,681,063
維持補修費	160,255,199
減価償却費	2,087,046,897
その他	—
その他の業務費用	111,182,949
支払利息	32,657,242
徴収不能引当金繰入額	6,163,236
その他	72,362,471
移転費用	3,363,093,236
補助金等	2,203,764,300
社会保障給付	530,057,028
他会計への繰出金	597,743,365
その他	31,528,543
経常収益	322,132,951
使用料及び手数料	97,608,195
その他	224,524,756
純経常行政コスト	9,001,578,698
臨時損失	11,311,000
災害復旧事業費	11,311,000
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	63,305,996
資産売却益	—
その他	63,305,996
純行政コスト	8,949,583,702

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	58,511,554,827	66,423,660,207	△ 7,912,105,380
純行政コスト(△)	△ 8,949,583,702		△ 8,949,583,702
財源	8,521,240,534		8,521,240,534
税収等	6,433,420,784		6,433,420,784
国県等補助金	2,087,819,750		2,087,819,750
本年度差額	△ 428,343,168		△ 428,343,168
固定資産等の変動(内部変動)		△ 724,263,449	724,263,449
有形固定資産等の増加		1,332,163,404	△ 1,332,163,404
有形固定資産等の減少		△ 2,087,046,897	2,087,046,897
貸付金・基金等の増加		927,328,304	△ 927,328,304
貸付金・基金等の減少		△ 896,708,260	896,708,260
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 13,640,519	△ 13,640,519	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 441,983,687	△ 737,903,968	295,920,281
本年度末純資産残高	58,069,571,140	65,685,756,239	△ 7,616,185,099

一般会計等 資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,200,924,208
業務費用支出	3,837,830,972
人件費支出	1,729,874,997
物件費等支出	2,002,936,262
支払利息支出	32,657,242
その他の支出	72,362,471
移転費用支出	3,363,093,236
補助金等支出	2,203,764,300
社会保障給付支出	530,057,028
他会計への繰出支出	597,743,365
その他の支出	31,528,543
業務収入	8,783,087,423
税収等収入	6,432,603,696
国県等補助金収入	2,027,826,838
使用料及び手数料収入	98,137,595
その他の収入	224,519,294
臨時支出	11,311,000
災害復旧事業費支出	11,311,000
その他の支出	-
臨時収入	14,024,512
業務活動収支	1,584,876,727
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,249,447,474
公共施設等整備費支出	1,332,163,404
基金積立金支出	906,889,070
投資及び出資金支出	10,395,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	927,920,550
国県等補助金収入	45,968,400
基金取崩収入	881,952,150
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,321,526,924
【財務活動収支】	
財務活動支出	864,039,613
地方債償還支出	861,237,661
その他の支出	2,801,952
財務活動収入	541,800,000
地方債発行収入	541,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 322,239,613
本年度資金収支額	△ 58,889,810
前年度末資金残高	614,443,275
本年度末資金残高	555,553,465
前年度末歳計外現金残高	15,913,582
本年度歳計外現金増減額	6,143,418
本年度末歳計外現金残高	22,057,000
本年度末現金預金残高	577,610,465

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

一般会計等財務書類 注記

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去５年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、１件当たりの契約額が３００万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊方町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

一般会計等財務書類 注記

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

一般会計等財務書類 注記

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

学校給食特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・	-
連結実質赤字比率・・・・・・・・	-
実質公債費比率・・・・・・・・・・	6.8 %
将来負担比率・・・・・・・・・・	-

一般会計等財務書類 注記

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥過年度修正等に関する事項

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・	5,495,270 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・	709,337 千円
将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・	9,852,088 千円
充当可能基金額・・・・・・・・・・・・・・・・	11,571,121 千円
特定財源見込額・・・・・・・・・・・・・・・・	77,965 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額・・・・・・・・	6,099,739 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

一般会計等財務書類 注記

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

320,944 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,859,574千円	10,304,256千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	31,439千円	31,204千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△614,443千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	0千円	0千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	△9,738千円	△9,738千円
資金収支計算書	10,266,832千円	10,325,722千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,624,931千円
投資活動収入の国県等補助金収入	5,914千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	165,778千円
減価償却費	△2,102,046千円
賞与等引当金繰入額	△131,756千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△6,163千円
資産除売却益（損）	-
純資産変動計算書の本年度差額	△ 443,341,936

④重要な非資金取引

なし

全体貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,031,046,538	固定負債	11,713,302,106
有形固定資産	55,641,728,835	地方債等	8,250,711,676
事業用資産	21,452,559,421	長期未払金	-
土地	6,483,003,740	退職手当引当金	872,408,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,115,760,581	その他	2,590,182,430
建物減価償却累計額	△ 20,829,739,878	流動負債	1,233,251,150
工作物	923,263,635	1年内償還予定地方債等	999,847,194
工作物減価償却累計額	△ 424,301,658	未払金	54,806,469
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	4,401,000	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2,737,799	賞与等引当金	156,540,487
航空機	-	預り金	22,057,000
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,946,553,256
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	182,909,800	【純資産の部】	
インフラ資産	33,166,147,640	固定資産等形成分	71,698,930,782
土地	782,658,312	余剰分(不足分)	△ 11,800,715,577
建物	846,447,741	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 449,505,348		
工作物	73,904,323,678		
工作物減価償却累計額	△ 42,637,776,585		
その他	6,393,336		
その他減価償却累計額	△ 6,393,336		
建設仮勘定	719,999,842		
物品	3,059,448,259		
物品減価償却累計額	△ 2,036,426,485		
無形固定資産	59,687,340		
ソフトウェア	57,671,340		
その他	2,016,000		
投資その他の資産	9,329,630,363		
投資及び出資金	722,925,443		
有価証券	-		
出資金	722,925,443		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	58,876,153		
長期貸付金	41,949,342		
基金	8,509,592,709		
減債基金	-		
その他	8,509,592,709		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,713,284		
流動資産	7,813,721,923		
現金預金	1,130,557,040		
未収金	14,720,462		
短期貸付金	-		
基金	6,667,884,244		
財政調整基金	6,011,353,706		
減債基金	656,530,538		
棚卸資産	1,639,700		
その他	1,443		
徴収不能引当金	△ 1,080,966		
繰延資産	-		
資産合計	72,844,768,461	純資産合計	59,898,215,205
		負債及び純資産合計	72,844,768,461

全体行政コスト計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	12,877,714,601
業務費用	7,338,742,158
人件費	2,178,120,879
職員給与費	1,657,628,680
賞与等引当金繰入額	156,540,487
退職手当引当金繰入額	42,042,000
その他	321,909,712
物件費等	4,972,430,503
物件費	2,315,638,297
維持補修費	170,342,072
減価償却費	2,486,113,554
その他	336,580
その他の業務費用	188,190,776
支払利息	57,848,449
徴収不能引当金繰入額	7,138,580
その他	123,203,747
移転費用	5,538,972,443
補助金等	4,976,228,472
社会保障給付	530,057,028
その他	32,686,943
経常収益	944,159,931
使用料及び手数料	378,090,192
その他	566,069,739
純経常行政コスト	11,933,554,670
臨時損失	133,378,203
災害復旧事業費	11,311,000
資産除売却損	119,681,664
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2,385,539
臨時利益	88,551,776
資産売却益	—
その他	88,551,776
純行政コスト	11,978,381,097

全体純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,877,275,333	68,420,436,906	△ 8,543,161,573	—
純行政コスト(△)	△ 11,978,381,097		△ 11,978,381,097	
財源	11,577,811,281		11,577,811,281	—
収等	7,501,553,727		7,501,553,727	
国県等補助金	4,076,257,554		4,076,257,554	
本年度差額	△ 400,569,816		△ 400,569,816	—
固定資産等の変動(内部変動)		3,451,251,291	△ 3,451,251,291	
有形固定資産等の増加		5,924,102,423	△ 5,924,102,423	
有形固定資産等の減少		△ 2,490,845,218	2,490,845,218	
貸付金・基金等の増加		933,479,545	△ 933,479,545	
貸付金・基金等の減少		△ 915,485,459	915,485,459	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 175,422,695	△ 175,422,695		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	596,932,383	2,665,280	594,267,103	
本年度純資産変動額	20,939,872	3,278,493,876	△ 3,257,554,004	—
本年度末純資産残高	59,898,215,205	71,698,930,782	△ 11,800,715,577	—

全体資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,608,319,553
業務費用支出	5,069,347,110
人件費支出	2,102,880,098
物件費等支出	2,601,266,949
支払利息支出	57,848,449
その他の支出	307,351,614
移転費用支出	5,538,972,443
補助金等支出	4,976,228,472
社会保障給付支出	530,057,028
その他の支出	32,686,943
業務収入	12,454,679,880
税収等収入	7,505,222,209
国県等補助金収入	4,009,532,095
使用料及び手数料収入	378,619,592
その他の収入	561,305,984
臨時支出	13,696,539
災害復旧事業費支出	11,311,000
その他の支出	2,385,539
臨時収入	66,307,987
業務活動収支	1,898,971,775
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,420,512,013
公共施設等整備費支出	1,427,984,404
基金積立金支出	907,203,675
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	85,323,934
投資活動収入	970,618,097
国県等補助金収入	53,343,220
基金取崩収入	893,752,150
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	23,522,727
投資活動収支	△ 1,449,893,916
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,005,878,082
地方債等償還支出	972,110,130
その他の支出	33,767,952
財務活動収入	541,800,000
地方債等発行収入	541,800,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 464,078,082
本年度資金収支額	△ 15,000,223
前年度末資金残高	1,123,500,263
本年度末資金残高	1,108,500,040
前年度末歳計外現金残高	15,913,582
本年度歳計外現金増減額	6,143,418
本年度末歳計外現金残高	22,057,000
本年度末現金預金残高	1,130,557,040

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

全体財務書類 注記

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去５年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、１件当たりの契約額が３００万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊方町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

全体財務書類 注記

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

令和6年度決算より、下水道事業会計を連結対象に追加しております。

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

全体財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業会計	全部連結	-
下水道事業会計	全部連結	-
風力発電事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計（事業勘定）	全部連結	-
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	全部連結	-
後期高齢者医療保険特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計（保険事業勘定）	全部連結	-
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,912,141,165	固定負債	12,724,512,992
有形固定資産	57,763,318,675	地方債等	8,395,735,798
事業用資産	22,178,248,104	長期未払金	-
土地	6,844,874,424	退職手当引当金	1,080,497,148
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,767,437,482	その他	3,248,280,046
建物減価償却累計額	△ 21,121,210,863	流動負債	1,345,394,051
工作物	1,208,846,964	1年内償還予定地方債等	1,029,037,106
工作物減価償却累計額	△ 706,856,904	未払金	94,429,850
船舶	-	未払費用	12,957,396
船舶減価償却累計額	-	前受金	149,000
浮標等	4,401,000	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2,737,799	賞与等引当金	185,847,972
航空機	-	預り金	22,932,137
航空機減価償却累計額	-	その他	40,590
その他	-	負債合計	14,069,907,043
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	183,493,800	【純資産の部】	
インフラ資産	34,176,529,739	固定資産等形成分	73,616,244,893
土地	832,046,750	余剰分(不足分)	△ 12,438,989,044
建物	981,336,498	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 534,686,616		
工作物	75,593,401,753		
工作物減価償却累計額	△ 43,474,569,275		
その他	6,393,336		
その他減価償却累計額	△ 6,393,336		
建設仮勘定	779,000,629		
物品	4,421,859,667		
物品減価償却累計額	△ 3,013,318,835		
無形固定資産	203,489,524		
ソフトウェア	57,671,340		
その他	145,818,184		
投資その他の資産	8,945,332,966		
投資及び出資金	156,467,049		
有価証券	-		
出資金	132,512,443		
その他	23,954,606		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	58,929,835		
長期貸付金	41,949,342		
基金	8,689,278,170		
減債基金	-		
その他	8,689,278,170		
その他	2,426,000		
徴収不能引当金	△ 3,717,430		
流動資産	8,335,021,727		
現金預金	1,557,174,946		
未収金	39,659,596		
短期貸付金	-		
基金	6,704,103,728		
財政調整基金	6,047,573,190		
減債基金	656,530,538		
棚卸資産	20,336,700		
その他	14,952,443		
徴収不能引当金	△ 1,205,686		
繰延資産	-		
資産合計	75,247,162,892	純資産合計	61,177,255,849
		負債及び純資産合計	75,247,162,892

連結行政コスト計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	15,037,453,417
業務費用	8,226,019,131
人件費	2,576,756,738
職員給与費	1,997,429,318
賞与等引当金繰入額	182,699,784
退職手当引当金繰入額	47,332,096
その他	349,295,540
物件費等	5,434,300,793
物件費	2,440,774,773
維持補修費	170,679,139
減価償却費	2,620,204,986
その他	202,641,895
その他の業務費用	214,961,600
支払利息	58,299,041
徴収不能引当金繰入額	7,265,726
その他	149,396,833
移転費用	6,811,434,286
補助金等	6,239,971,017
社会保障給付	530,110,308
その他	41,352,961
経常収益	1,345,893,588
使用料及び手数料	497,228,044
その他	848,665,544
純経常行政コスト	13,691,559,829
臨時損失	133,378,203
災害復旧事業費	11,311,000
資産除売却損	119,681,664
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2,385,539
臨時利益	90,376,609
資産売却益	164,000
その他	90,212,609
純行政コスト	13,734,561,423

連結純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,162,235,634	70,313,419,383	△ 9,151,183,749	—
純行政コスト(△)	△ 13,734,561,423		△ 13,734,561,423	
財源	13,297,250,870		13,297,250,870	—
税金等	8,336,122,137		8,336,122,137	
国県等補助金	4,961,128,733		4,961,128,733	
本年度差額	△ 437,310,553		△ 437,310,553	—
固定資産等の変動(内部変動)		3,444,303,796	△ 3,444,303,796	
有形固定資産等の増加		5,997,409,583	△ 5,997,409,583	
有形固定資産等の減少		△ 2,643,949,618	2,643,949,618	
貸付金・基金等の増加		1,015,678,490	△ 1,015,678,490	
貸付金・基金等の減少		△ 924,834,659	924,834,659	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 145,751,048	△ 145,751,048		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	1,108,400	1,833,484	△ 725,084	—
その他	596,973,416	2,439,278	594,534,138	
本年度純資産変動額	15,020,215	3,302,825,510	△ 3,287,805,295	—
本年度末純資産残高	61,177,255,849	73,616,244,893	△ 12,438,989,044	—

連結資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,685,881,153
業務費用支出	5,874,446,868
人件費支出	2,495,248,967
物件費等支出	2,986,415,508
支払利息支出	58,299,041
その他の支出	334,483,352
移転費用支出	6,811,434,285
補助金等支出	6,239,971,016
社会保障給付支出	530,110,308
その他の支出	41,352,961
業務収入	14,606,630,451
税収等収入	8,339,790,619
国県等補助金収入	4,894,403,274
使用料及び手数料収入	497,757,363
その他の収入	874,679,195
臨時支出	13,696,539
災害復旧事業費支出	11,311,000
その他の支出	2,385,539
臨時収入	68,134,820
業務活動収支	1,975,187,579
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,480,675,670
公共施設等整備費支出	1,483,649,491
基金積立金支出	909,927,739
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	87,098,440
投資活動収入	1,001,687,937
国県等補助金収入	75,063,860
基金取崩収入	903,101,350
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	23,522,727
投資活動収支	△ 1,478,987,733
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,039,376,175
地方債等償還支出	1,005,569,712
その他の支出	33,806,463
財務活動収入	541,800,000
地方債等発行収入	541,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 497,576,175
本年度資金収支額	△ 1,376,329
前年度末資金残高	1,536,530,178
比例連結割合変更に伴う差額	△ 727,040
本年度末資金残高	1,534,426,809
前年度末歳計外現金残高	17,411,291
本年度歳計外現金増減額	5,336,846
本年度末歳計外現金残高	22,748,137
本年度末現金預金残高	1,557,174,946

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、伊方町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

（8）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

連結財務書類 注記

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

連結財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
八幡浜地区施設事務組合（一般会計）	比例連結	25.56%
八幡浜地区施設事務組合（消防事業特会）	比例連結	29.20%
八幡浜地区施設事務組合（休日夜間特会）	比例連結	12.60%
八幡浜地区施設事務組合（し尿処理特会）	比例連結	40.00%
八幡浜地区施設事務組合（特養特会）	比例連結	17.76%
八幡浜・大洲地区広域組合（一般会計）	比例連結	10.90%
八幡浜・大洲地区広域組合（拠点特会）	比例連結	8.10%
南予水道企業団	比例連結	16.00%
愛媛県市町総合事務組合（消防災害補償）	比例連結	5.30%
愛媛県市町総合事務組合（自治会館管理）	比例連結	4.70%
愛媛県市町総合事務組合（交通災害共済）	比例連結	12.20%
愛媛県市町総合事務組合（議員公務災害）	比例連結	2.10%
愛媛県市町総合事務組合（共通経費）	比例連結	9.00%
愛媛地方税滞納整理機構	比例連結	11.10%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結	2.30%
クリエイト伊方	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和06年度(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,592,237,354	1,343,803,961	296,496,971	41,639,544,344	20,614,853,062	816,315,936	21,024,691,282
土地	6,418,603,049	36,962,649	15,888,370	6,439,677,328	-	-	6,439,677,328
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,274,460,371	1,094,499,811	276,751,601	34,092,208,581	20,188,216,013	785,235,958	13,903,992,568
工作物	859,417,934	60,929,701	-	920,347,635	423,899,250	31,042,178	496,448,385
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	4,401,000	-	-	4,401,000	2,737,799	37,800	1,663,201
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	35,355,000	151,411,800	3,857,000	182,909,800	-	-	182,909,800
インフラ資産	66,989,258,846	710,085,355	680,550,450	67,018,793,751	39,092,074,865	1,216,886,142	27,926,718,886
土地	287,483,052	3,740,336	-	291,223,388	-	-	291,223,388
建物	1,039,839,883	-	610,838,400	429,001,483	343,488,397	9,798,295	85,513,086
工作物	65,152,336,897	495,378,241	-	65,647,715,138	38,748,586,468	1,207,087,847	26,899,128,670
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	509,599,014	210,966,778	69,712,050	650,853,742	-	-	650,853,742
物品	2,280,262,146	504,765,269	1,702,604,693	1,082,422,722	875,808,163	39,657,579	206,614,559
合計	109,861,758,346	2,558,654,585	2,679,652,114	109,740,760,817	60,582,736,090	2,072,859,657	49,158,024,727

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	359,491,309	7,726,036,001	1,208,925,105	517,284,506	4,675,380,727	1,254,994,510	5,282,579,124	21,024,691,282
土地	17,628,495	3,121,295,355	270,111,408	101,375,825	1,124,164,913	62,832,202	1,742,269,130	6,439,677,328
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	253,765,200	4,454,659,846	931,173,788	413,763,681	3,269,141,534	1,187,752,489	3,393,736,030	13,903,992,568
工作物	61,921,413	113,046,800	7,639,909	-	193,236,280	1,019	120,602,964	496,448,385
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	1,663,201	-	-	-	-	-	-	1,663,201
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,513,000	37,034,000	-	2,145,000	88,838,000	4,408,800	25,971,000	182,909,800
インフラ資産	27,283,266,599	7,054,045	6,821	39,049,166	545,029,432	0	52,312,823	27,926,718,886
土地	175,813,676	1,469,650	6,821	-	75,825,419	-	38,107,822	291,223,388
建物	72,382,602	137,541	-	-	12,992,942	-	1	85,513,086
工作物	26,427,725,579	5,446,854	-	39,049,166	412,702,071	-	14,205,000	26,899,128,670
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	607,344,742	-	-	-	43,509,000	-	-	650,853,742
物品	5,968,359	50,520,433	17,330,829	9,465,516	10,565,942	17,282,528	95,480,952	206,614,559
合計	27,648,726,267	7,783,610,479	1,226,262,755	565,799,188	5,230,976,101	1,272,277,038	5,430,372,899	49,158,024,727

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

①無形固定資産の明細				令和06年度(令和07年3月31日現在)				(単位:円)
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
無形固定資産	98,098,200	1,419,000	3,199,800	96,317,400	64,946,060	14,187,240	31,371,340	
ソフトウェア	98,098,200	1,419,000	3,199,800	96,317,400	64,946,060	14,187,240	31,371,340	
その他	-	-	-	-	-	-	-	

②無形固定資産の行政目的別明細								(単位:円)
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	0	660,000	264,000	0	275,000	0	30,172,340	31,371,340
ソフトウェア	-	660,000	264,000	-	275,000	-	30,172,340	31,371,340
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊方町水道事業会計出資金	786,378,800	4,304,999,052	3,666,871,101	638,127,951	336,727,514	100.0%	1,490,256,280	0	786,378,800
(株)クリエイト伊方出資金	4,500,000	95,504,000	42,210,000	53,294,000	10,000,000	45.0%	23,982,300	0	4,500,000
南予水道企業団出資金	589,513,000	11,032,983,060	5,212,780,870	5,820,202,190	4,123,235,321	14.3%	832,134,134	0	567,816,000
合計	1,380,391,800							0	1,358,694,800

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
愛媛県栽培漁業基金出損金	17,596,000	2,971,975,343	30,288,402	2,941,686,941	2,632,200,000	0.7%	19,664,890		17,596,000	17,596,000
えひめ農林漁業担い手育成公社出損金	6,572,500	1,452,200,601	335,941,567	1,116,259,034	15,000,000	43.8%	489,107,500		6,572,500	6,572,500
愛媛FC出資金	330,459	460,250,662	152,202,196	308,048,466	408,500,000	0.2%	754,097	669,541	330,459	1,000,000
愛媛の森林基金出損金	3,855,000	1,106,614,401	7,959,208	1,098,655,193	1,038,854,272	0.4%	4,076,910		3,855,000	3,855,000
愛媛マンダリンパイレーツ球団出資金	147,784	125,145,544	9,550,286	115,595,258	300,000,000	0.1%	154,127	252,216	147,784	400,000
愛媛県スポーツ振興事業団出損金	1,513,250	1,132,702,208	124,033,412	1,008,668,796	750,203,544	0.2%	2,034,605		1,513,250	1,513,250
愛媛県漁業信用基金協会出資金	4,300,000	273,710,970,579	213,770,920,181	59,940,050,398	46,601,650,000	0.0%	5,530,753		4,300,000	4,300,000
愛媛県国際交流協会出損金	706,000	1,340,005,683	3,761,615	1,336,244,068	1,294,337,550	0.1%	728,858		706,000	706,000
愛媛県信用保証協会出損金	684,000	369,215,245,572	354,322,683,990	14,892,561,582	14,892,561,582	0.0%	684,000		684,000	684,000
愛媛県農業信用基金協会出資金	6,200,000	9,206,617,913	2,328,902,384	6,877,715,529	3,385,980,000	0.2%	12,593,647		6,200,000	6,200,000
愛媛県文化振興財団出損金	931,500	1,748,899,417	159,663,721	1,589,235,696	1,513,651,851	0.1%	978,014		931,500	931,500
愛媛県暴力追放推進センター出損金	1,968,000	602,797,250	4,379,347	598,417,903	528,650,000	0.4%	2,227,724		1,968,000	1,968,000
愛媛腎臓バンク出損金	266,000	138,260,182	102,000	138,158,182	123,000,000	0.2%	298,781		266,000	266,000
伊方エコパーク出資金	20,000,000	3,792,269	139,738	3,652,531	200,000	100.0%	365,253,100		20,000,000	20,000,000
伊方原子力広報センター出損金	2,000,000	57,540,617	13,049,065	44,491,552	6,000,000	33.3%	14,830,517		2,000,000	2,000,000
伊方町社会福祉協議会出損金	6,450,000	166,945,155	27,878,103	139,067,052	15,620,000	41.3%	57,425,255		6,450,000	6,450,000
宇和島運輸ホールディングス出資金	25,950	707,775,740	692,272	707,083,468	10,000,000	0.3%	1,834,882		25,950	25,950
砂防フロンティア整備推進機構出損金	78,000	2,195,771,585	617,634,082	1,578,137,503	400,000,000	0.0%	307,737		78,000	78,000
三崎ウインドパワー出資金	3,000,000	4,027,501,444	2,277,388,441	1,750,113,003	30,000,000	10.0%	175,011,300		3,000,000	3,000,000
瀬戸ウインドヒル出資金	30,000,000	1,094,405,556	7,407,550	1,086,998,006	300,000,000	10.0%	108,699,801		30,000,000	30,000,000
地方公共団体金融機構出資金	1,200,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.0%	32,455,367		1,200,000	1,200,000
八西CATV出損金	16,000,000	1,636,201,218	143,117,651	1,493,083,567	1,493,083,567	1.1%	16,000,000		16,000,000	16,000,000
八西森林組合出資金	5,088,000	85,231,662	26,128,542	59,103,120	48,131,000	10.6%	6,247,879		5,088,000	5,088,000
合計	128,912,443								128,912,443	129,834,200

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,826,220,736	0	0	0	5,826,220,736	5,826,220,736
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	656,530,538	0	0	0	656,530,538	656,530,538
その他(基金)	8,411,336,979	0	0	0	8,411,336,979	8,411,336,979
電源交付金施設維持基金	410,115,000	0	0	0	410,115,000	410,115,000
地区自治振興基金	111,868,000	0	0	0	111,868,000	111,868,000
地域福祉基金	338,311,000	0	0	0	338,311,000	338,311,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	24,134,000	0	0	0	24,134,000	24,134,000
振興基金	2,440,967,000	0	0	0	2,440,967,000	2,440,967,000
電源交付金施設維持補修基金	466,627,000	0	0	0	466,627,000	466,627,000
ふるさとづくり自治活動推進基金	542,971,000	0	0	0	542,971,000	542,971,000
庁用自動車購入基金	53,909,000	0	0	0	53,909,000	53,909,000
電源交付金公共用施設維持運営基金	336,054,000	0	0	0	336,054,000	336,054,000
災害対策基金	1,009,915,000	0	0	0	1,009,915,000	1,009,915,000
鳥津道路新設基金	82,814,000	0	0	0	82,814,000	82,814,000
森林環境譲与税基金	5,743,000	0	0	0	5,743,000	5,743,000
地域商品券発行基金	25,405,000	0	0	0	25,405,000	25,405,000
上水道重要給水施設等管路耐震化基金	133,338,000	0	0	0	133,338,000	133,338,000
農林漁業振興基金	60,734,000	0	0	0	60,734,000	60,734,000
道路新設改良工事	38,874,000	0	0	0	38,874,000	38,874,000
電源交付金鳥津道路新設基金	470,750,000	0	0	0	470,750,000	470,750,000
亀ヶ池温泉再建基金	0	0	0	0	0	0
一般廃棄物最終処分場整備基金	1,301,837,000	0	0	0	1,301,837,000	1,301,837,000
二名津地区水路改修工事基金	11,971,000	0	0	0	11,971,000	11,971,000
用品調達基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	3,000,000
愛媛県証紙購入基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
奨学資金貸付基金	541,000,000	0	0	0	541,000,000	541,000,000
土地開発基金	0	0	0	0	0	0
合計	14,894,088,253	0	0	0	14,894,088,253	14,894,088,253

一般会計等

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	38,589,342	0	0	0	38,589,342
看護師等修学資金貸付金	3,360,000	0		0	3,360,000
合計	41,949,342	0	0	0	41,949,342

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	0	0
看護師等修学資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人	417,622	19,493
町民税法人	1,540,113	0
固定資産税	38,345,227	2,834,774
軽自動車税	1,518,500	112,661
その他の未収金		
保育所負担金	0	0
事務局費負担金	114,000	0
公営住宅使用料(一般会計)	12,049,800	0
教育諸使用料	0	0
建物貸付料	0	0
博物館諸収入	0	0
給食費徴収金	0	0
小計	53,985,262	2,966,928
合計	53,985,262	2,966,928

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	0	0
看護師等修学資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人	1,325,697	61,880
町民税法人	67,500	0
固定資産税	5,686,400	420,382
軽自動車税	512,200	38,001
その他の未収金		
保育所負担金	0	0
事務局費負担金	12,000	0
公営住宅使用料(一般会計)	1,221,300	0
教育諸使用料	0	0
建物貸付料	21,000	0
博物館諸収入	0	0
給食費徴収金	26,950	11,025
小計	8,873,047	531,288
合計	8,873,047	531,288

一般会計等

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,280,681,325	515,350,213	1,582,863,305	278,837,054	2,405,392,618	13,588,348	0	0	0	0
一般公共事業	590,339,151	110,446,980	573,001,036	0	17,338,115	0	0	0	0	0
公営住宅建設	77,964,742	11,103,788	64,376,394	0	0	13,588,348	0	0	0	0
災害復旧	391,469,040	29,218,116	391,469,040	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	28,600,000	0	0	0	28,600,000	0	0	0	0	0
一般単独事業	2,405,533,770	304,025,737	46,079,267	0	2,359,454,503	0	0	0	0	0
その他	786,774,622	60,555,592	507,937,568	278,837,054	0	0	0	0	0	0
【特別分】	2,975,027,146	339,160,058	2,780,957,931	166,920,047	24,639,111	2,510,057	0	0	0	0
臨時財政対策債	2,953,233,228	335,073,347	2,773,614,556	154,979,561	24,639,111	0	0	0	0	0
減税補填債	2,510,057	1,693,907	0	0	0	2,510,057	0	0	0	0
その他	19,283,861	2,392,804	7,343,375	11,940,486	0	0	0	0	0	0
合計	7,255,708,471	854,510,271	4,363,821,236	445,757,101	2,430,031,729	16,098,405	0	0	0	0

一般会計等

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
7,255,708,471	6,997,164,301	225,593,259	4,862,006	28,088,905	0	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,255,708,471	854,510,271	833,876,610	774,983,561	709,620,594	656,095,763	2,357,012,342	840,839,542	228,769,788	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

一般会計等

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	3,478,023	6,152,211	6,663,306	0	2,966,928
徴収不能引当金(流動資産)	544,265	11,025	24,002	0	531,288
退職手当引当金	855,044,000	0	113,594,000	0	741,450,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	102,178,544	131,755,852	102,178,544	0	131,755,852
合計	961,244,832	137,919,088	222,459,852	0	876,704,068

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	令和6年度市町業務標準化モデル構築事業負担金	愛媛県	921,659
	計		921,659
その他の補助金等	給食用パウチみかんジュース代	クリエイト伊方	924,290
	伊方町農水産物処理加工施設利用補助金	クリエイト伊方	2,112,900
	令和6年度伊方町産業振興促進対策事業補助金	クリエイト伊方	750,000
	新規事業・事業継続チャレンジ支援事業等補助金	クリエイト伊方	1,617,000
	令和6年度愛媛県市町総合事務組合消防負担金	愛媛県市町総合事務組合	11,957,548
	令和6年度 愛媛県市町議会議員公務災害補償負担金	愛媛県市町総合事務組合	22,400
	令和6年度愛媛県後期高齢者医療広域連合市町療養給付費負担金	後期高齢者医療保険特別会計	368,597,358
	令和6年度 地方公営企業繰出金 元金分	南予水道企業団	21,720,000
	令和6年度 地方公営企業繰出金 利息分	南予水道企業団	80,000
	令和6年度八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合一般会計市町負担金	八幡浜・大洲地区広域組合	105,264
	令和6年度 八幡浜地区施設事務組合一般会計市町負担金	八幡浜地区施設事務組合	5,955,000
	令和6年度八幡浜地区施設事務組合し尿処理事業特別会計市町負担金	八幡浜地区施設事務組合	67,745,000
	令和6年度八幡浜地区施設事務組合消防事業特別会計負担金	八幡浜地区施設事務組合	310,611,000
	令和6年度一次救急休日・夜間診療所事業負担金	八幡浜地区施設事務組合	7,538,000
	その他	その他団体	1,403,106,881
	計		2,202,842,641
合計			2,203,764,300

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		3,462,381,827
		地方消費税清算金		0
		地方譲与税		85,504,000
		利子割交付金		684,000
		配当割交付金		6,703,000
		株式等譲渡所得割交付金		10,163,000
		地方消費税交付金		226,116,000
		環境性能割交付金		10,409,000
		たばこ税		35,815,427
		都交付金,道交付金,府交付金,県交付金		0
		ゴルフ場利用税交付金		0
		軽油引取税交付金		0
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		0
		地方特例交付金		28,392,000
		地方交付税		2,347,069,000
		交通安全対策特別交付金		761,000
		法人事業税交付金		22,907,000
		分担金及び負担金		36,724,503
		寄付金,寄附金		159,775,027
		繰入金		16,000
		小計		6,433,420,784
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	1,328,942,966
			都道府県等支出金	738,937,840
			計	2,067,880,806
		資本的 補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	5,914,432
			計	5,914,432
		臨時的 補助金	国庫支出金	14,024,512
			都道府県等支出金	0
			計	14,024,512
		小計		2,087,819,750
	合計			8,521,240,534

一般会計等

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,949,583,702	2,041,851,350	82,100,000	4,747,795,774	2,077,836,578
有形固定資産等の増加	1,332,163,404	45,968,400	459,700,000	826,495,004	0
貸付金・基金等の増加	927,328,304	0	0	917,284,070	10,044,234
その他	0	0	0	0	0
合計	11,209,075,410	2,087,819,750	541,800,000	6,491,574,848	2,087,880,812

一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	555,553,465
合計	555,553,465

別添資料

別添資料 財務書類分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類をさまざまな観点から分析することにより、地方公共団体の財政状況を判断します。分析の手法としては指標・比率分析を用い、貸借対照表・行政コスト計算書に関する分析内容を記載します。なお、分析に当たっての計算式は総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」の「財務書類等活用の手引き」を参考にしています。

1. 資産の状況 (総務省「財務書類等活用の手引き」324～327頁)

本節では、資産残高に着目し、将来世代に残る資産、自治体の規模(財政や人口など)に対する資産の多寡を分析します。

基金のような資産は多いほど余裕があると言えますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

また、資産が形成されてからの時間の経過度合いを示す有形固定資産減価償却率についても分析します。

1-1 住民一人当たり資産額(円)

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用います。

住民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 人口

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
住民一人当たり資産額(円)	8,535,769	9,382,376	9,691,804
貸借対照表 資産総額(円)	66,271,708,463	72,844,768,461	75,247,162,892
人口(1月1日時点)(人)	7,764	7,764	7,764

前年度結果(円)	8,318,363	8,630,398	8,924,423
増減(円)	217,406	751,978	767,381

1-2 歳入額対資産比率(年)

決算年度の歳入額と資産残高を比較し、決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
歳入額対資産比率(年)	6.1	4.8	4.2
貸借対照表 資産総額(円)	66,271,708,463	72,844,768,461	75,247,162,892
歳入総額(円)	10,881,275,760	15,156,906,227	17,754,783,386

前年度結果(年)	5.5	4.4	3.9
増減(年)	0.6	0.4	0.3

1-3 有形固定資産減価償却率(有形固定資産全体)(%)

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表現します。数値が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
有形固定資産減価償却率(%)	59.3	58.3	58.4
貸借対照表 償却対象資産の取得価額合計(円)	102,176,096,559	113,860,038,230	117,983,676,700
貸借対照表 減価償却累計額(円)	60,582,736,090	66,386,881,089	68,859,773,628

前年度結果(%)	58.4	59.2	59.2
増減(%)	0.9	△ 0.9	△ 0.8

※償却対象資産とは、貸借対照表の「建物」、「工作物」、「船舶」、「浮標」、「航空機」、「その他」
「物品」を示す。

1－4 資産種類別有形固定資産減価償却率(%)

建物や工作物といった種類(勘定科目)別に有形固定資産減価償却率を表示します。さらに、固定資産台帳を確認することで、個別資産の経過年数が分かりますので、今後の整備方針を策定する際の目安にすることができます。

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
有形固定資産減価償却率 (建物 事業用資産)(%)	59.2	59.3	59.1
有形固定資産減価償却率 (建物 インフラ資産)(%)	80.1	53.1	54.5
有形固定資産減価償却率 (工作物 事業用資産)(%)	46.1	46.0	58.5
有形固定資産減価償却率 (工作物 インフラ資産)(%)	59.0	57.7	57.5
有形固定資産減価償却率 (船舶)(%)	0.0	0.0	0.0
有形固定資産減価償却率 (浮標等)(%)	62.2	62.2	62.2
有形固定資産減価償却率 (航空機)(%)	0.0	0.0	0.0
有形固定資産減価償却率 (その他 事業用資産)(%)	0.0	0.0	0.0
有形固定資産減価償却率 (その他 インフラ資産)(%)	0.0	100.0	100.0
有形固定資産減価償却率 物品(%)	80.9	66.6	68.1

2. 資産と負債の比率 (総務省「財務書類等活用の手引き」327～329頁)

現在保有している資産を形成するにあたって、現世代以前の負担額、将来世代の負担額を分析します。ここでいう将来世代の負担とは、貸借対照表の負債をベースとした指標で示しますが、資産形成度の項でも説明したように、公共施設の維持・更新といった負担もあります。

2－1 純資産比率(%)

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代「以前」による負担割合になります。

純資産比率 = 純資産総額 ÷ 資産総額

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
純資産比率(%)	87.6	82.2	81.3
貸借対照表 純資産総額(円)	58,069,571,140	59,898,215,205	61,177,255,849
貸借対照表 資産総額(円)	66,271,708,463	72,844,768,461	75,247,162,892

前年度結果(%)	87.2	86.1	85.0
増減(%)	0.4	△ 3.8	△ 3.7

2-2 社会資本等形成の世代間負担比率(%)

本指標は、将来世代の負担比率を表します。具体的には、有形固定資産及び無形固定資産の総額に対し、これらの資産を整備するために用いられた財源のうち「未払分」(決算翌年度以降に支払う義務があるもの)の割合を指しています。

社会資本等形成の世代間負担比率 = (地方債残高 + 翌年度償還予定地方債残高 - 特例債) ÷ (有形固定資産総額 + 無形固定資産総額)

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)(%)	8.7	11.3	11.2
地方債残高(円)	6,401,198,200	8,250,711,676	8,395,735,798
翌年度償還予定地方債残高(円)	854,510,271	999,847,194	1,029,037,106
臨時財政特例債(円)	-	-	-
減税補填債(円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000
臨時税收補填債(円)	-	-	-
臨時財政対策債(円)	2,953,233,000	2,953,233,000	2,953,233,000
減収補填債特例分(円)	-	-	-
貸借対照表 有形固定資産総額(円)	49,158,024,727	55,641,728,835	57,763,318,675
貸借対照表 無形固定資産総額(円)	31,371,340	59,687,340	203,489,524

前年度結果(%)	8.6	9.0	9.0
増減(%)	0.1	2.3	2.1

3. 負債の状況（総務省「財務書類等活用の手引き」329～332頁）

決算年度末時点での負債の程度を分析し、今後の財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向、国の方針などに左右される部分がありますが、決算年度までの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

ただし、地方公共団体における負債には、交付税措置等によって国が一部負担するものや、負担の公平性の観点から発生したものがあるため、民間企業における負債とは多少異なる意味があります。

3-1 住民一人当たり負債額(円)

決算時点での住民一人当たり負債額です。経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

住民一人当たり負債額 = 負債総額 ÷ 人口

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
住民一人当たり負債額(円)	1,056,432	1,667,511	1,812,198
貸借対照表 負債総額(円)	8,202,137,323	12,946,553,256	14,069,907,043
人口(1月1日時点)(人)	7,764	7,764	7,764

前年度結果(円)	1,060,665	1,203,298	1,337,939
増減(円)	△ 4,233	464,213	474,259

3-2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)(円)

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。

基礎的財政収支 = 業務活動収支 + 投資活動収支 + 基金積立金支出
 - 基金取崩収入 + 支払利息支出

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	320,943,965	520,377,833	561,325,276
資金収支計算書 業務活動収支(円)	1,584,876,727	1,898,971,775	1,975,187,579
資金収支計算書 支払利息支出(円)	32,657,242	57,848,449	58,299,041
資金収支計算書 投資活動収支(円)	△ 1,321,526,924	△ 1,449,893,916	△ 1,478,987,733
資金収支計算書 基金積立金支出(円)	906,889,070	907,203,675	909,927,739
資金収支計算書 基金取崩収入(円)	881,952,150	893,752,150	903,101,350

前年度結果(円)	△ 24,431,049	25,700,464	2,992,738
増減(円)	345,375,014	494,677,369	558,332,538

4. 行政コストの状況 (総務省「財務書類等活用の手引き」332～334頁)

現在の水準の行政サービスを提供する上でかかる経費について考え、行政サービスの効率性を検証します。

4-1 住民一人当たり行政コスト(円)

行政コスト計算書にて計算される純行政コストについて、住民一人当たりでどれくらいかかっているのかを表します。住民一人当たりにより、人口規模の近い団体と比較することが可能となります。

住民一人当たり行政コスト = 純行政コスト ÷ 人口

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
住民一人当たり行政コスト(円)	1,152,703	1,542,811	1,769,006
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	8,949,583,702	11,978,381,097	13,734,561,423
人口(1月1日時点)(人)	7,764	7,764	7,764

前年度結果(円)	1,084,049	1,398,641	1,664,476
増減(円)	68,654	144,170	104,530

4ー2 性質別行政コスト

行政コスト計算書の費用について性質別の割合を示します。他団体や経年比較を行うことで、自治体の特徴や決算年度の傾向等を把握できます。

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
人件費(%)	18.8	16.7	17.0
物件費等(%)	43.8	38.2	35.8
その他の業務費用(%)	1.2	1.4	1.4
移転費用(%)	36.0	42.6	44.9
その他(%)	0.1	1.0	0.9
合計	99.9	99.9	100.0

※端数処理により、合計が100%にならない場合があります。

5. 受益者負担の状況（総務省「財務書類等活用の手引き 335頁）

決算年度中の行政サービスにかかる経費を、使用料や手数料等の直接的な対価でどのくらい賄っているかを表し、受益者にかかる負担を測ることができます。

5ー1 受益者負担比率(%)

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。

税金などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

受益者負担割合 = 経常収益 ÷ 経常費用

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
受益者負担割合(%)	3.5	7.3	9.0
行政コスト計算書 経常収益(円)	322,132,951	944,159,931	1,345,893,588
行政コスト計算書 経常費用(円)	9,323,711,649	12,877,714,601	15,037,453,417

前年度結果(%)	6.6	8.7	10.1
増減(%)	△ 3.2	△ 1.4	△ 1.2